

(別記)

令和2年度富谷市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

富谷市は、宮城県のほぼ中央に位置し、市域面積は、49.18平方キロメートルで、豊かな自然に恵まれた標高100メートル程度の丘陵によって形成されている。また、気候は内陸性気候に属し、年平均気温は概ね10～12度程度と四季を通じて比較的過ごしやすい条件を有している。

農地は、市の北部に位置する一ノ関、二ノ関、三ノ関、志戸田地区と南部に位置する大童、今泉、西成田地区にまとまっているほか、丘陵地や沢筋や河川筋に分布している。

農業形態は、基幹作物である水稲が中心であり、都市近郊の地域性を活かした、野菜の産地直売やレクリエーション農園など、都市住民との交流は着実に浸透している。

特に農地として保全を図るべき農業振興地域農用地区域は、435haが指定されており、そのうち富谷北部地域、富谷今泉地域、富谷南部地域の369haは土地基盤整備が行われましたが、未整備である山間地域や沢筋においては地理的条件や生産調整等により不耕作地が増加しており、耕地面積は年々減少する傾向にある。

生産組織は、北部地区の「志戸田生産組合」「竹林営農生産組合」、南部地区の「富谷南部生産組合」が組織化され、大豆や水稲の受託を行っており、更なる農地の集積の推進、品質向上等は喫緊の課題となっている。

今後は、農業担い手の確保・育成、生産基盤の整備、農地の利用集積、施設の近代化、営農指導に対する支援などを推進し、優良な農地や営農環境を確保するとともに、水稲経営の振興にあわせて、畜産、野菜、果樹、花卉等が複合経営された都市型農業を推進していく必要がある。また、地域資源や特性を活かしたプロジェクトを立ち上げており、「スイーツのまち」を見据えた「新特産果樹」や「はちみつ」、「富谷茶」や「メープルシロップ」、「いちご」と農林業を含めた1次産業が6次化や農商工連携を見据えた多角的な経営を実現することによる地域活性化を目指していくものである。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

品質向上や安定生産、省力・低コスト化に向けた技術対策を推進するとともに、環境保全米の作付け等により、実需者のニーズに即応した米づくりを推進し、需要に応じた生産を目指すものである。

(2) 非主食用米

主食用米の需要は、今後、更に減少が見込まれることから、主食用米に替わる水田フル活用作物として、農業者が取り組みやすい米対応の転作作物である、飼料用米の生産維持、拡大を推進する。

ア 飼料用米

水田フル活用の基幹作物として、団地化や担い手への集積を行い、低コスト化を図りながら、耕畜連携を行う箇所に重点して飼料用米の作付を推進していくものである。また、多収性品種への作付誘導を行い、収量の増加に取り組むものである。さらに今年度からは複数年契約も始まり、生産を定期的に行うことで実需者への安定供給にも繋がるため、これからも複数年契約を推進していくものである。

イ 米粉用米

需要に応じた主食用米の作付を最大限に行った上で、実需者のニーズに対応し、需要に応じて取り組むものである。

ウ 新市場開拓用米

需要に応じた主食用米の作付を最大限に行った上で、実需者のニーズに対応し、需要に応じて取り組むものである。

エ WCS 用稲

畜産農家からの需要が一定の水準に達していることから、当面、作付面積は現状を維持していくものである。

オ 加工用米

需要に応じた主食用米の作付を最大限に行った上で、実需者のニーズに対応し、需要に応じて取り組むものである。

カ 備蓄米

取組なし。

(3) 麦、大豆、飼料作物

大豆については、実需者との結び付きも強いことから、生産調整の基幹作物として更なる作付拡大を目指すものである。

このため、産地交付金を活用し、大豆 300A 技術の導入や病虫害防除、適期収穫等の徹底により、高品質化を図るとともに、機械の導入による省力化や団地化等による生産性・収益性の高い産地づくりを推進するものであり、また、害獣による被害も拡大しており、物理柵や電気柵などの対策を徹底し、収量確保に努めるものである。

飼料作物については、家畜の粗飼料として担い手への集積を支援することで生産の維持拡大を図り、粗飼料の自給率向上を図るものである。

麦については、大豆の連作障害回避の目的も兼ね、需要の高い作物との交互作を視野に作付を進める。

(4) そば、なたね

そば及びなたねについては取組なし。

ただし、なたねについては、地力増進作物の対象作物としてのみ取り組むものである。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

産地直売野菜など、都市近郊の地域性を活かした土地利用型園芸を推進し、更には野菜の加工販売等の六次化を行い、農家所得の向上を図るものである。

「ブルーベリー」や「曲がりねぎ」は地場産品として生産されていることから、産地交付金を活用して地域振興作物として推進を図るものである。

さらに、市の「スイーツのまちづくり」構想を考慮し、新たな特産品となるよう「ブドウ」「イチジク」「クリ」「ラズベリー」の4品目も追加し、新たに「いちご」も加えて地元スイーツ店への地産地消を図りながら、産地拡大及び農家所得向上を目指すものである。

今後は、地力増進作物の作付により地力の回復を進め、高収益作物の作付拡大を図り、新たな品目の追加を模索しながら、「スイーツのまち」の定着を図るものである。

また、将来的には「富谷茶」を復活させるため、農地への植樹を推進し、茶畑の形成を見据えた作付を推進していくものである。

(6) 畑地化の推進

用途に応じた最適な環境を整え、高収益を目指していくものである。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	315.6	310.5	310.0
飼料用米	28.9	32.1	35.0
米粉用米	0.0	0.0	0.0
新市場開拓用米	0.0	0.0	0.0
WCS用稲	4.4	3.6	4.0
加工用米	0.0	0.0	0.0
備蓄米	0.0	0.0	0.0
麦	0.0	0.0	1.0
大豆	33.3	34.2	34.0
飼料作物	18.4	18.0	20.0
そば	0.1	0.1	0.1
なたね	0.0	0.0	0.0
その他地域振興作物	7.2	10.4	8.3
野菜・果樹	5.9	6.1	6.9
・ネギ	1.2	1.2	1.2
・イチゴ	0.1	0.3	0.3
・ブルーベリー	4.2	4.0	4.4
・ブドウ	0.1	0.1	0.2
・イチジク	0.2	0.3	0.3
・クリ	0.1	0.1	0.2
・ラズベリー	0.0	0.0	0.1
・茶木	0.0	0.1	0.2

地力増進作物 (ひまわり、 レンゲ、なた ね)	1. 3	4. 3	4. 5
----------------------------------	------	------	------

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標	
				前年度（実績）	目標値
1	大豆 (基幹作物)	大豆のブロックロー テーションに対する 助成	①大豆の作付面積 ②ブロックローテ ーション面積 ③平均単収	(2019年度) 32.4ha (2019年度) 4.6ha (2019年度) 45.2kg/10a	(2020年度) 34.0ha (2020年度) 10.0ha (2020年度) 60.0kg/10a
2	飼料作物（イタリ アンライグラス） (基幹作物)	飼料作物作業効率化 支援	①取組面積 ②作業時間削減 (10a当たり) ③集積率	(2019年度) 9.9ha (2019年度) 11.0h/10a (2019年度) 54.1%	(2020年度) 12.0ha (2020年度) 10.5h/10a (2020年度) 60.0%
3	飼料用米の生産 ほ場の稲わら (基幹作物)	耕畜連携・集積助成 (わら利用)	①飼料用米作付面 積 ②わら利用面積 ③飼料用米作付面 積の内耕畜連携助 成(わら利用)に取 り組んでいる割合	(2019年度) 28.9ha (2019年度) 18.0ha (2019年度) 62%	(2020年度) 32.0ha (2020年度) 24.0ha (2020年度) 75%
4	・曲がりねぎ ・いちご (基幹作物)	地域振興作物助成①	①作付面積	(2019年度) 1.3ha	(2020年度) 1.5ha
5	・ブルーベリー ・ブドウ ・イチジク ・クリ ・ラズベリー ・茶木 (基幹作物)	地域振興作物助成②	①作付面積	(2019年度) 4.5ha	(2020年度) 5.4ha
6	地力増進作物（ひ まわり、レンゲ、な たね） (基幹作物)	高収益作物生産拡大 支援	①作付面積	(2019年度) 1.2ha	(2020年度) 1.4ha
7	飼料用米（多収品 種） (基幹作物)	飼料用米多収品種支 援	①多収品種の導入 面積 ②10a当たり収量	(2019年度) 16.0ha (2019年度) 608kg/10a	(2020年度) 17.0ha (2020年度) 640kg/10a
8	飼料用米 (基幹作物)	複数年契約加算	①複数年契約取組 面積 ②複数年契約数量	(2019年度) — (2019年度) —	(2020年度) 18.3ha (2020年度) 95.3t

			③飼料用米作付面積	(2019年度) 28.9ha	(2020年度) 32.0ha
			④飼料用米出荷数量	(2019年度) 150.1t	(2020年度) 166.5t

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり